

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月29日

【事業年度】 第65期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社共和電業

【英訳名】 KYOWA ELECTRONIC INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 淑 夫

【本店の所在の場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長
田 中 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市調布ヶ丘3丁目5番地1

【電話番号】 042(488)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長
田 中 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	14,563,396	14,820,424	11,421,716	13,200,964	13,047,678
経常利益	(千円)	1,238,460	1,255,551	236,920	795,201	890,782
当期純利益	(千円)	637,048	579,409	149,140	261,825	388,361
包括利益	(千円)					373,609
純資産額	(千円)	8,430,698	8,581,590	8,449,765	8,600,670	8,528,354
総資産額	(千円)	19,526,124	19,938,516	17,958,044	17,629,281	17,489,912
1株当たり純資産額	(円)	327.69	333.57	328.48	334.40	344.22
1株当たり当期純利益	(円)	24.76	22.52	5.80	10.18	15.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.2	43.0	47.1	48.8	48.8
自己資本利益率	(%)	7.6	6.8	1.8	3.0	4.5
株価収益率	(倍)	14.9	13.8	46.7	27.2	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	265,285	1,145,654	825,211	1,381,147	1,253,689
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,298,910	1,605,963	47,481	220,729	246,055
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,687	668,102	310,884	808,118	600,196
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,692,997	1,895,916	2,455,301	2,802,733	3,255,026
従業員数	(人)	754	777	773	766	767

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	14,501,048	14,733,284	11,351,321	13,128,305	12,917,817
経常利益 (千円)	933,892	982,658	148,460	828,074	554,154
当期純利益 (千円)	459,964	444,646	167,025	400,412	248,075
資本金 (発行済株式総数)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)	1,309,440 (株) (25,758,800)
純資産額 (千円)	7,321,764	7,342,335	7,230,182	7,517,469	7,307,615
総資産額 (千円)	18,365,006	18,217,866	16,749,993	16,107,492	15,732,279
1株当たり純資産額 (円)	284.58	285.40	281.07	292.29	294.95
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	17.88	17.28	6.49	15.57	9.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.9	40.3	43.2	46.7	46.4
自己資本利益率 (%)	6.3	6.1	2.3	5.3	3.3
株価収益率 (倍)	20.6	17.9	41.8	17.8	23.2
配当性向 (%)	44.7	46.3	123.3	51.3	80.6
従業員数 (人)	464	470	468	461	460

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年6月	東京都新宿区に無線通信機器とその測定器類の製造販売を目的として、株式会社共和無線研究所(資本金200千円)を設立。
昭和26年9月	東京都目黒区に本社工場、千代田区に営業所をそれぞれ開設。
昭和29年9月	本社所在地を東京都港区に移転。
昭和36年10月	社名を株式会社共和電業と変更。
昭和37年1月	東京都調布市に工場(調布工場)を新設。
昭和41年10月	調布工場本社社屋を新設、本社機構を現在地に移管。
昭和44年8月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
昭和48年10月	製造子会社「株式会社山形共和電業」を設立。
昭和52年1月	株式会社共和電業と小糸工業株式会社の出資で「道路計装株式会社」を設立。
昭和56年1月	コンサルティング子会社株式会社共和計測工事(現「株式会社共和計測」)を設立。
昭和58年6月	株式会社共和計測の全額出資により株式会社共電商事(現「株式会社共和ハイテック」)を設立。
昭和60年12月	本社所在地に技術棟を新設。
昭和61年5月	製造子会社「株式会社甲府共和電業」を設立。
昭和62年1月	コンサルティング子会社株式会社関西共和計測(現「株式会社ニューテック」)を設立。
平成7年1月	修理及び保守業務子会社「株式会社共和サービスセンター」を設立。
平成7年11月	「三幸電気株式会社」(当社代理店)の創業者より株式を譲り受け、当社の子会社となる。
平成7年12月	株式会社共和計測より株式会社共和ハイテックの全株式を譲り受ける。
平成12年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年9月	山形県東根市に新工場を新設。
平成17年8月	「道路計装株式会社」の株式を一部売却し、持分法適用関連会社となる。
平成19年1月	販売子会社「三幸電気株式会社」の吸収合併を行う。
平成20年12月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が解散決議を行う。
平成21年4月	持分法適用関連会社「道路計装株式会社」が清算終了する。
平成22年10月	中国に販売子会社「共和電業(上海)貿易有限公司」を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度末日において、当社および子会社7社、関連会社3社で構成されており、電気計測機器の製造販売、その機器に関連したコンサルティングおよび保守・修理と計測にかかわる一連の事業を展開しております。各関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 計測機器

製造子会社の(株)山形共和電業、(株)甲府共和電業、(株)共和ハイテックから購入した物品を当社が加工し、販売しております。

販売子会社の共和電業(上海)貿易有限公司が、中国市場へ当社製品を販売しております。

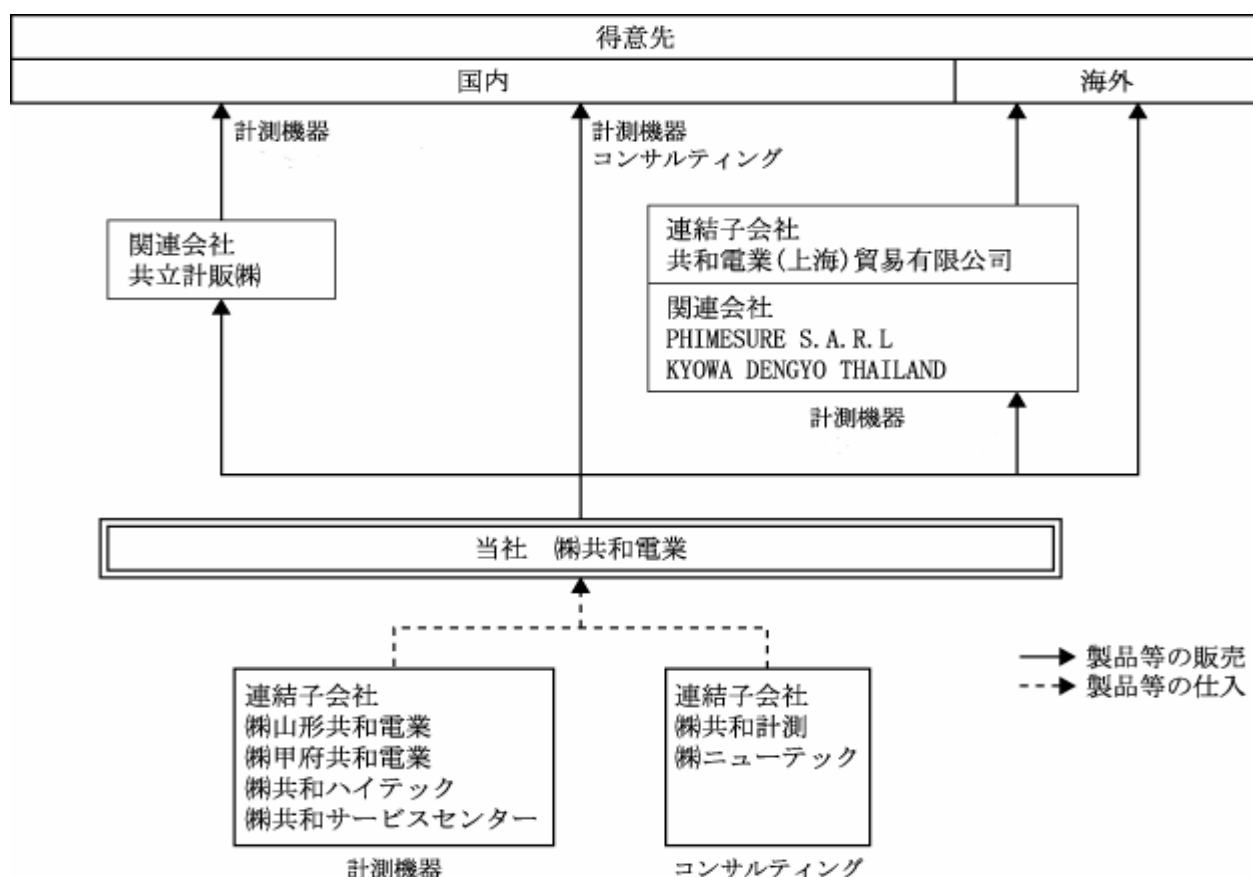
関連会社の共立計販(株)は、当社から製品を仕入れ、国内にて販売しており、PHIMESURE S.A.R.L(フランス)はフランスにおいて、KYOWA DENGYO THAILAND(タイ)はタイにおいて販売しております。上記関連会社は販売の補助的位置づけであり、大部分の販売は当社が行っております。

(株)共和サービスセンターが当社製品の修理および保守業務を行い、販売は当社が行っております。

(2) コンサルティング

製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っており、(株)共和計測が関東地区を、(株)ニューテックが関西地区以西を担当しております。販売は当社が行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
(連結子会社) ㈱山形共和電業 (注)3, 4	山形県 東根市	100,000	計測機器	100 (40)	2	1		当社製品の製造	当社の土地、建物 及び生産設備を賃 貸しております。
㈱共和計測	東京都 調布市	20,000	コンサルティ ング	100	1	2		測定器の取付、計 測	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱ニューテック	兵庫県 加古郡 播磨町	70,000	コンサルティ ング	100	2			測定器の取付、計 測	
㈱甲府共和電業 (注)3	山梨県 中巨摩郡 昭和町	20,000	計測機器	100	1	1		当社製品の製造	
㈱共和ハイテック	東京都 調布市	10,000	計測機器	100				当社製品の設計、 ソフトウェアの製 作	当社社屋の一部を 事業所として賃貸 しております。
㈱共和サービス センター	東京都 調布市	30,000	計測機器	100	1	1		当社製品の修理	〃
共和電業(上海) 貿易有限公司	中国 上海	50,000	計測機器	100	2	1		当社製品の販売	

(注) 1 「事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 ㈱山形共和電業及び㈱甲府共和電業は特定子会社に該当いたします。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	487
コンサルティング	61
全社(共通)	219
合計	767

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)には管理部門及び営業部門を含めて記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
460	40.0	16.5	5,962

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器	230
コンサルティング	12
全社(共通)	218
合計	460

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM共和電業労働組合と称し、上部団体のJAMに加盟しております。平成23年12月31日現在の組合員数は202名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響等により生産活動の大きな低下がございましたが、復旧対応が進み、経済活動は停滞から徐々に回復が進んでまいりました。しかし、欧州の財政不安や円高・株安・タイの洪水などの影響もあり景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

計測機器業界におきましては、東日本大震災の影響による企業の生産活動は回復が進んだものの、設備投資が低調に推移したため、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のなか、当連結会計年度は、第3次中期経営計画の取り組みとして、「急激な市場環境の変化に耐える企業体質の確立」に向けて、営業・生産・開発革新を推進いたしました。また、グループ全体の全社最適化と効率的な業務推進により、「低コスト体制の確立」に向けて、収益体質の改善をはかる各種施策に取り組んでまいりました。海外市場では、中国の現地法人が本格的に営業活動を展開し、顧客の拡大に取り組むなど堅調に推移いたしました。国内市場におきましても、新規需要の開拓や提案営業による顧客掘り起こしを積極的に展開いたしました。震災の影響や円高などにより経済環境は厳しく、当連結会計年度における受注高は12,633百万円と前連結会計年度に比べ1.1%の微増となりました。売上高につきましては、13,047百万円と前連結会計年度に比べ1.2%の減収となりました。

収益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、採算性の良い汎用製品の拡販とコスト削減効果により原価率が改善し、営業利益は926百万円と前連結会計年度に比べ8.8%、経常利益は890百万円と前連結会計年度に比べ12.0%とそれぞれ増益となりました。また、当期純利益は特別損失として、退職給付費用等を計上いたしました。388百万円と前連結会計年度に比べ48.3%の増益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

計測機器セグメント

計測機器セグメントにおけるセンサ関連機器につきましては、ひずみゲージおよびひずみゲージを利用した荷重・圧力・加速度等のセンサが、自動車や電機関連部門をはじめとする民間需要が回復し、売上高は4,686百万円と前連結会計年度に比べ11.7%の増収となりました。

測定器関連機器につきましては、製造業の設備投資の需要回復は一部にとどまり、売上高は1,894百万円と前連結会計年度に比べ1.5%の増収となりました。

また、特注品関連機器(特定顧客向け仕様製品)につきましては、荷重・圧力・加速度等のセンサが堅調に推移したものの、高速道路向けETC対応型車両重量計測システム等の大型案件が減少し、売上高は1,939百万円と前連結会計年度に比べ30.0%の減収となりました。

システム製品関連機器につきましては、自動車安全分野における衝突試験装置等の需要が回復したこと、ダム等の安全性を観測する堤体観測装置等が堅調に推移し、売上高は1,620百万円と、前連結会計年度に比べ24.5%の増収となりました。

保守・修理部門につきましては、震災の影響等により保守・点検業務の一部に延期等があったものの、機器修理が堅調に推移し、売上高は847百万円と、前連結会計年度に比べ0.9%の増収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は11,537百万円と前連結会計年度に比べ0.5%の増収となり、セグメント利益(売上総利益)は4,227百万円と前連結会計年度に比べ4.6%の増益となりました。

コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、ダム等の安全性を計測するセンサの設置等のダム関連分野は堅調に推移したものの、公共工事や民間の工事関連分野が低調であったため、売上高は1,509百万円と前連結会計年度に比べ12.4%の減収となり、セグメント利益(売上総利益)は487百万円と前連結会計年度に比べ10.7%の減益となりました。

海外売上高につきましては、現地法人が本格的に営業活動を展開した中国を含むアジア地域、欧州地域および北米地域の需要が堅調に推移し、売上高は1,289百万円と前連結会計年度に比べ24.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、3,255百万円と前連結会計年度末に比べ403百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益700百万円に減価償却費403百万円、たな卸資産の減少384百万円等の資金流入となりました。一方、役員退職慰労引当金の減少107百万円、法人税等の支払209百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では1,253百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ127百万円(9.2%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得158百万円及び投資有価証券の取得等46百万円等により、全体では246百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ25百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、株式給付信託設定や長期資金の借り替えに伴う長期借入金増加550百万円に対し、長期借入金の返済697百万円、配当金204百万円、株式給付信託等による自己株式の取得300百万円などの支出がありました。その結果、全体では600百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ207百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	13,100,920	101.4

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器	11,220,408	100.4	1,688,912	84.2
コンサルティング	1,413,270	106.8	224,314	69.9
合計	12,633,678	101.1	1,913,226	82.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
計測機器	11,537,979	100.5
コンサルティング	1,509,698	87.6
合計	13,047,678	98.8

- (注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

計測機器業界は、国内市場の成熟化により縮小均衡傾向が続くものと考えられます。このような厳しい事業環境下において、営業・生産・開発の革新活動を通じて、持続的な収益確保のため以下の取り組みを推進します。

営業革新活動は、スピーディな顧客ニーズの把握、重点市場の一層の深耕、汎用製品の拡販、新市場の開拓、休眠顧客の掘り起こしなどを課題と設定し、新規引き合いの獲得を最重要テーマとした活動を継続します。

生産革新活動は、リードタイムの短縮、原価低減、在庫削減、生産工程の内製化などを課題と設定し、その実現に向けて取り組みます。

開発革新活動は、既存製品のリニューアル化、新製品開発期間の短縮などを課題と設定し、顧客への訴求度のある製品開発を行うことにより、新製品の売上寄与率の向上に取り組みます。

これらの革新活動を通じて、全従業員のモチベーションアップで団結力を高め、さらなる人材育成の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場リスク

官公庁、大学の研究部門をはじめ、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等の幅広い分野にわたって販売しており、比較的安定した需要を確保しております。しかしながら、昨今の自動車関連市場の急激な縮小に伴い、自動車関連業界の研究開発投資動向が低迷傾向にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術開発リスク

ひずみゲージをコアスキルとして各種のセンサ関連機器、測定器関連機器を研究開発し、応力測定分野の幅広い顧客ニーズに対応できるところに特徴があります。しかしながら、産業を下支えする計測機器業界の技術進歩は目覚しく、応力測定分野の総合メーカーとして広範囲に技術優位を確保することは困難となる場合があります。

技術部門へ経営資源を優先的に投入し、常に技術動向に注意を払い、技術開発・製品開発に取り組んでおりますが、急激な技術進歩や予期しない代替技術の出現により、需要が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造リスク

各種の生産設備及び試験設備を利用し、定められた製造手順を順守し生産されておりますが、多品種少量生産のため労働集約的な生産形態を採っており、技能者のスキルに負う部分は少なくありません。熟練技能者の高齢化や退職に備え、伝承スキルを顕在化させ、後継者の計画的育成に努めておりますが、中国をはじめとする東・東南アジア諸国の品質・技能の向上は目覚しく、これら諸国の賃金格差と相俟って一部製品の価格競争が激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達リスク

昨今に見られる鋼材、原油等の資源価格の乱高下により、今後、調達環境が更に悪化した場合は、生産活動に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの製造工程の一部は外注先に依存しており、生産活動に支障をきたすことのないよう生産管理及び品質管理面において適切な指導を実施しておりますが、仕入先の倒産等が発生した場合は、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

品質リスク

品質システムの国際規格であるISO9000シリーズが要求する品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。全ての製品及び商品について欠陥が発生しないよう品質管理を行っておりますが、予期せぬ事情によりリコール等が発生した場合は、信頼性を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、万一に備え、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険により最終的に負担する賠償額が全額カバーされる保証はありません。

売掛債権管理におけるリスク

取引先の財務諸表等を基に与信枠を設定し与信管理を行っておりますが、取引先の急激な財務状態の悪化等により不良債権が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

資産の保有リスク

有価証券等の金融資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「Only Oneの技術力を確立し、グローバルスタンダード製品で世界をリードする応力計測の総合メーカーを目指す」という企業ビジョンの実現に向けて、応力計測に軸足を置き、要素技術・製品技術および計測技術についての研究開発活動を行っております。

当社グループの研究開発活動は提出会社に集約されております。当連結会計年度における研究開発費は758百万円（対売上比5.8%）であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)計測機器

一般変換器関係では、3方向の加速度を同時に測定できる3軸型加速度変換器のリニューアル開発(ASHT)を行い、複雑な振動現象の加速度解析に応用が可能となりました。また、非接触型の増幅器内蔵トルク変換器TPS-Aの容量展開を行い、より広い市場へ提供できるようになりました。

一般計測機器では、最大1000チャンネルを0.02秒間隔で繰り返し測定できる高速データロガーUCAM-550Aを開発いたしました。各チャンネルを順次切り換えて測定する方式ではなく、高速で全チャンネル同時測定する方式を採用し、静的現象から準動的現象まで幅広い現象の測定に対応できるようになりました。また、ご好評をいただいておりますダイナミックデータ集録ソフトウェアDCS-100Aによるコントロールが可能となっています。さらに、高安定・高精度ひずみ測定用アンプで簡単設定を実現した動ひずみ測定器DPM-900シリーズに高い周波数(10kHz)まで対応可能な高応答型動ひずみ測定器の開発を行いました。

自動車関連計測機器では、ホイール6分力計測システムや自動車衝突試験計測機器をはじめとし、自動車の性能試験、安全性確認、乗り心地、居住性の調査などに関連するセンサ・システムの開発を顧客密着型で行っております。

道路・交通システム関連計測機器では、高速道路のETC化に伴い、本格的な動的軸重計測(WIM; weigh-in-motion)に対応すべく軸重計測の高速化対応を行っており、個別の顧客要望に応えると共に、システムの精度向上に取り組んでおります。インフラ分野では、安全な施工管理のためのシステム開発および提案を行ってまいりました。今後も、当社の保有する技術をベースに安全な施工管理および大型設備の健全性監視のためのシステム開発を進めてまいります。

当社グループは、顧客に密着した効率的な開発体制と、次世代の製品に適應すべき先行技術の開発体制を構築し、組織強化を行っております。引き続き、グローバル化をキーワードにして、計測と制御に関する独自の情報・技術・ノウハウを活かした「安全と安心」を提供できる付加価値の高い製品開発を進めてまいります。当連結会計年度における研究開発費は758百万円であります。

(2)コンサルティング

特筆すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成にあたっては貸倒引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。また、繰延税金資産においては、将来の回収可能性を充分検討の上、計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は17,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。

流動資産は11,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が372百万円、繰延税金資産が112百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が75百万円、たな卸資産が384百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は6,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が152百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は8,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

流動負債は4,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。その主な要因は設備関係支払手形が33百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の減少となりました。その主な要因は、役員退職慰労引当金が107百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は8,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当205百万円に伴う減少と当期純利益388百万円の増加による差引きで182百万円増加しましたが、株式給付信託による当社株式の取得により自己株式が242百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14百万円減少したことによるものであります。

経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(営業利益)

売上原価は8,332百万円と、売上高の減少に伴い前連結会計年度より282百万円減少、売上原価率は63.9%と1.4ポイント減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ54百万円増の3,789百万円となりました。主な増加要因につきましては、人件費、経費等の固定費の増加によるものです。

以上により、当連結会計年度の営業利益は926百万円と前連結会計年度に比べ8.8%の増益となりました。

(経常利益)

営業外収益につきましては、63百万円と前連結会計年度と比べ16百万円の増加となりました。主な要因としましては、助成金収入によるものです。

営業外費用につきましては、前連結会計年度とほぼ横ばいの98百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は890百万円と前連結会計年度に比べ12.0%の増益となりました。

(当期純利益)

特別損失として退職給付費用176百万円を計上しましたが、当期純利益は税金等を差し引き388百万円と前連結会計年度に比べ48.3%の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産合理化を目的として、全体で249百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) 計測機器セグメント

当連結会計年度の主な設備投資は、生産合理化を目的とした機械装置等に204百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) コンサルティングセグメント

当連結会計年度は重要な設備投資を実施しておりません。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報関連のシステム導入を目的として45百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (東京都調布市)	計測機器及び 全社(共通)	生産設備 研究開発設 備及びその 他設備	1,786,621	220,133	226,828 (6,638)	75,749	2,309,333	323
山形工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	650,029	41,478	457,284 (21,570)	1,422	1,150,214	
東京営業所 ほか15営業所	全社 (営業部門)	その他設備	6,458			771	7,229	137

(注) 山形工場の設備はすべて、(株)山形共和電業に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)山形共和 電業	本社・工場 (山形県東根市)	計測機器	生産設備 その他設備	198,382	14,151	191,968 (10,724)	9,668	414,170	196

(注) (株)山形共和電業の建物及び構築物、土地及び生産設備の一部は、提出会社より賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、提出会社を中心にグループとして重複投資とならないように提出会社が中心となって調整しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

恒常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,570,000
計	99,570,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,758,800	25,758,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,758,800	25,758,800		

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月24日	430,000	25,758,800		1,309,440		1,344,609

(注) 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	26	78	20	3	2,843	3,006	
所有株式数 (単元)		6,948	92	5,292	180	12	13,131	25,655	103,800
所有株式数 の割合(%)		27.08	0.36	20.63	0.70	0.05	51.18	100.00	

(注) 1 自己名義株式41,626株は、「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に626株含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
共和電業従業員持株会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,570	6.09
共和協栄会	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	1,197	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,029	3.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	941	3.65
株式会社ニッパトー	大阪府堺市堺区遠里小野町3-2-24	814	3.16
株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	711	2.76
渡邊稔子	東京都目黒区	599	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	541	2.10
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	450	1.74
計		8,403	32.62

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している株式941千株は、当社が平成23年1月25日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の導入を決議し、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が取得したものであります。なお、当該株式は連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 541千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,614,000	25,614	
単元未満株式	普通株式 103,800		
発行済株式総数	25,758,800		
総株主の議決権		25,614	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、941,000株(議決権の数941個)につきましては、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有しているものであります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式626株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘 3 - 5 - 1	41,000		41,000	0.16
計		41,000		41,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。

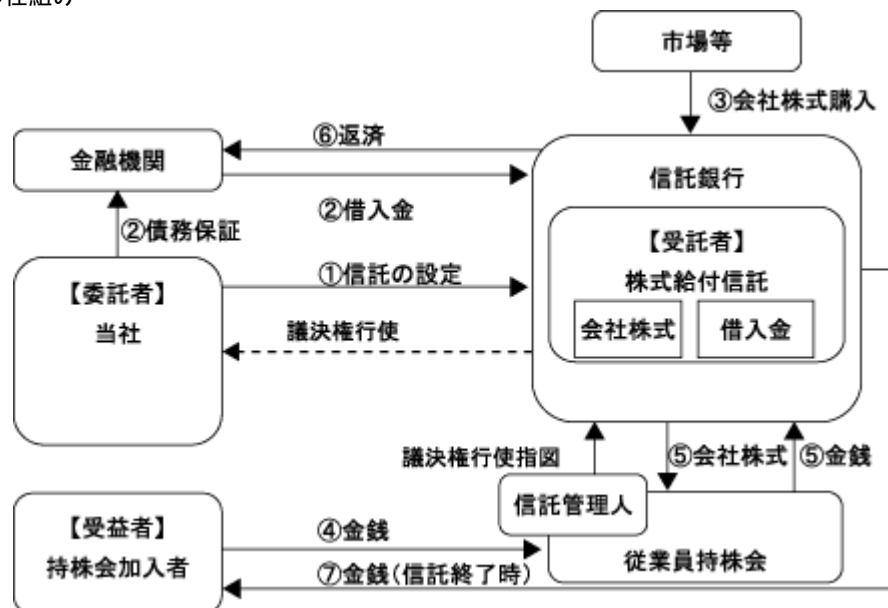
1. 本信託について

本信託は、「共和電業従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

今後約4年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の自社株式を、本信託の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、本信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

また、本信託における株式関連業務(従業員持株会の株式売買等)については、当社の主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行います。

2. 本信託の仕組み



当社は、信託に金銭を拠出し、他益信託である株式給付信託を設定します。

株式給付信託は、金融機関から株式取得代金の借入を行います。(当社は金融機関に対して債務保証を行います。)

株式給付信託は、借入れた資金で当社の株式を市場等から取得します。

持株会加入者は、奨励金と併せて持株会に金銭を拠出します。

持株会は、毎月従業員から拠出された買付代金をもって、株式給付信託からその時点の評価で当社の株式を購入します。

株式給付信託は、持株会への株式の売却代金をもって借入金の元本を返済し、信託が当社から受領する配当金等を原資とする信託財産をもって借入金の利息を返済します。

株式給付信託は信託期間の終了や、信託財産の払底等を理由に終了します。信託終了時には信託の残余株式を処分し、借入を完済した後なお余剰金が存在する場合、持株会加入者に分配します。(信託終了時に、株式給付信託が借入金を返済出来なくなった場合、当社が債務保証履行することで、借入金を返済します。)

3. 本信託の概要

信託の目的 持株会に対する当社の株式の安定的な供給および信託財産の管理により得た収益を収益の受益者へ給付
委託者 当社
受託者 みずほ信託銀行株式会社(再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社)
受益者 受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員
信託契約日 平成23年3月25日
信託の期間 平成23年3月25日～平成27年1月15日(予定)

4. 本信託による当社の株式取得の内容

取得する株式 当社の普通株式
取得価額の総額 3億円
株式取得期間 平成23年4月1日～平成23年4月28日
株式取得方法 取引所市場等より取得

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,469	660
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	41,626		41,626	

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本的な配当政策といたしております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

当事業年度の配当につきましては、最近の経営状況を踏まえ、前期同様1株につき8円の配当といたしました。

また、内部留保金につきましては、新規事業への積極投資、財務体質・コスト競争力の強化などに有効活用し、経営基盤のさらなる充実を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	205,737	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	419	368	318	320	298
最低(円)	327	255	216	230	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	278	277	266	257	257
最低(円)	272	245	261	250	229	227

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		星 淑 夫	昭和21年10月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 生産本部生産管理部長代理 平成12年1月 生産本部生産管理部長 平成15年7月 生産本部副本部長兼生産管理部 長 平成17年3月 取締役生産本部副本部長 平成18年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成19年3月 取締役経営管理本部長 平成19年7月 常務取締役経営管理本部長 平成20年3月 常務取締役経営管理本部長兼生 産本部長 平成21年1月 常務取締役経営管理本部長兼 マーケティング本部長 平成22年3月 専務取締役経営管理本部長兼 マーケティング本部長 平成23年1月 専務取締役経営管理本部長 平成23年3月 代表取締役社長(現)	1	112
常務取締役	営業本部長	猪 又 信 彦	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 営業本部東日本営業部長代理 平成15年7月 営業本部東日本営業部長 平成17年1月 営業本部副本部長兼西日本営業 部長 平成18年3月 取締役営業本部副本部長 平成20年3月 取締役営業本部長 平成22年3月 常務取締役営業本部長(現)	1	25
常務取締役	海外統括 本部長	山 口 幸 夫	昭和31年8月12日	昭和54年4月 ㈱第一勧業銀行入行 平成10年11月 同行国際統括部欧州駐在室長 平成11年4月 同行欧州室長 平成11年11月 同行ロンドン支店副支店長 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行国際 企画部付参事役 平成14年6月 同行パリ支店副支店長 平成16年5月 みずほ信託銀行㈱流動化営業第 二部長 平成16年6月 同行資産金融第二部長 平成19年12月 当社入社 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼経営企 画室長 平成20年3月 取締役経営管理本部副本部長兼 経営企画室長 平成22年4月 取締役経営企画本部長兼経営企 画部長 平成23年1月 取締役経営企画本部長兼経営企 画部長兼海外統括本部長 平成24年1月 取締役海外統括本部長 平成24年3月 常務取締役海外統括本部長(現)	1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング本部長	石川 正 則	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年1月 生産本部生産管理部長 平成20年1月 生産本部副本部長兼生産管理部長兼生産革新責任者 平成21年2月 ㈱山形共和電業代表取締役社長 平成21年3月 取締役生産本部副本部長(共和電業グループ生産管理統括責任者)兼生産革新責任者 平成22年1月 取締役生産本部副本部長 平成23年1月 取締役マーケティング本部長(現)	1	25
取締役	生産本部長兼製造部長	野 山 和 正	昭和26年1月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年1月 生産本部品質保証部長 平成18年1月 生産本部副本部長兼品質保証部長 平成21年1月 生産本部長代理兼品質保証部長 平成21年2月 ㈱甲府共和電業代表取締役社長 平成21年3月 取締役生産本部長兼品質保証部長 平成23年1月 取締役生産本部長 平成23年2月 取締役生産本部長兼製造部長(現)	1	17
取締役	技術本部長	舘 野 稔	昭和30年10月11日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年1月 技術本部特機部長 平成20年1月 技術本部副本部長兼ユニット開発部長兼先行開発部長 平成21年1月 技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(ユニット・先行開発・車両重量計測システム部門責任者)兼先行開発部長 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成22年2月 ㈱共和サービスセンター代表取締役社長(現) 平成24年3月 取締役技術本部長(現)	1	16
取締役	営業本部副本部長	新 藤 喜代次	昭和29年9月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 営業本部西日本営業部長 平成18年1月 営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成20年3月 取締役営業本部副本部長兼西日本営業部長 平成21年1月 取締役営業本部副本部長 平成21年4月 取締役営業本部副本部長兼海外部長 平成22年8月 取締役営業本部副本部長(現)	1	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本 部長兼経営 企画本部長	田 中 義 一	昭和32年3月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年1月 総務本部人事部長 平成19年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼経営企画部長 平成20年1月 経営管理本部副本部長兼人事部長兼情報システム部長 平成23年1月 経営管理本部長代理兼人事部長 平成23年3月 取締役経営管理本部長兼人事部長 平成24年1月 取締役経営管理本部長兼経営企画本部長(現)	1	31
取締役	技術本部副 本部長	鈴 木 芳 博	昭和28年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部センサ開発部長 平成20年1月 技術本部副本部長(センサ開発・技術管理部門責任者)兼センサ開発部長 平成20年3月 技術本部副本部長(センサ開発責任者)兼センサ開発部長 平成23年1月 技術本部副本部長(共和電業グループセンサ部門責任者) 平成23年3月 取締役技術本部副本部長(現)	1	19
取締役		山 下 晴 久	昭和25年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年1月 技術本部自動車機器部長 平成18年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者)兼自動車機器部長 平成20年1月 技術本部副本部長(自動車機器開発責任者) 平成21年1月 技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成21年3月 取締役技術本部副本部長(自動車機器・開発プロジェクトチーム責任者) 平成22年1月 取締役技術本部副本部長 平成24年3月 取締役(現)	1	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有持株数 (千株)
常勤監査役		齋藤 美 雄	昭和34年 3月27日生	昭和56年 4月 当社入社 平成18年 1月 内部監査室長 平成20年 3月 監査役(現)	2	15
常勤監査役		高 島 峰 生	昭和26年 8月18日生	昭和50年 4月 当社入社 平成18年 1月 技術本部先行開発部長 平成20年 1月 技術本部先行開発部副主幹 平成20年 3月 技術本部技術管理部長 平成20年 7月 技術本部技術管理部長兼開発革新責任者 平成21年 1月 技術本部技術管理部長兼開発革新推進者(汎用品) 平成23年 6月 技術本部技術管理部長兼貿易情報管理室長 平成24年 1月 技術本部技術管理部貿易情報管理室長 平成24年 3月 監査役(現)	2	18
監査役		木 村 眞 一	昭和20年 9月 3日生	昭和50年 4月 東京弁護士会登録 高橋法律税務事務所入所 平成16年 3月 監査役(現)	2	
監査役		山 口 信 也	昭和27年 2月 3日生	昭和49年 4月 ㈱富士銀行入行 平成 9年 5月 同行平塚支店長 平成12年 4月 同行五反田支店長 平成14年 4月 ㈱みずほ銀行五反田駅前支店長 平成14年 7月 同行業務監査部監査主任 平成15年12月 同行個人企画部付参事役みずほ信用保証㈱出向 平成16年 4月 同社執行役員総務部長 平成18年12月 みずほキャピタル㈱上席執行役員管理グループ長 平成24年 3月 同社顧問 平成24年 3月 監査役(現)	2	
計						355

(注) 監査役木村眞一及び山口信也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 1 取締役の任期は平成24年3月開催の定時株主総会から1年であります。
- 2 監査役の任期は平成24年3月開催の定時株主総会から4年であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「計測と制御を通じて"安全と安心"の提供で社会に貢献する"技術創造企業"」という企業理念の実現に向け、顧客、株主、取引先、従業員などすべてのステークホルダーの期待に沿う健全な経営を目指しております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社グループは、「計測と制御を通じて"安全と安心"の提供で社会に貢献する"技術創造企業"」を企業理念とし、顧客、株主、取引先、従業員などのすべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を保ちながら、応力計測を通じて"安全と安心"を提供することで社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社は変化の激しい経営環境において迅速かつ適切な意思決定を行うべく、月1回開催の取締役会のほか、役付取締役を中心に構成する常務会を原則毎週開催し、重要な業務執行について対応をはかっております。

監査役会は常勤監査役3名を含む4名で構成され、監査役会を月1回開催し、また当社の各業務部門等の監査を通じて、取締役の業務執行状況のモニタリングにあたっております。

社長直属の組織として内部監査室を設置し、年度の監査計画に基づいた社内監査を行い、業務執行の適正化をはかっております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は取締役会において、内部統制システムの基本方針について以下のとおり決議しております。

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、社是、信条、企業理念ならびに経営の基本方針を示す「当社の企業倫理と行動基準」を制定し、全従業員に法令と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを周知徹底する。
- ・当社は、コンプライアンスを体系的に規定するコンプライアンス基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、コンプライアンス全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンスに係る実行計画を策定する。また、その下部組織に各部門の代表者で構成されるコンプライアンス担当者会議を設置し、実行計画に基づくコンプライアンス教育の実施、コンプライアンス違反の有無の確認、他社事例の研究等、問題点の把握と改善に取り組む。コンプライアンス統括部署は経営企画部とする。
- ・統括責任者は、定期的に全社的コンプライアンスの体制整備についてレビューし、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・当社は、役職員が企業倫理・行動基準に違反する行為やその疑いのある行為を発見した場合に直接通報・相談することができるホットラインを設置する。会社は通報内容を秘守し、通報者に対し不利益な扱いは行わない。取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役は、職務の執行に係る以下の重要な文書および重要な情報を、社内規定に基づき担当職務に従い適切に保存し管理する。

(a)株主総会議事録と関連資料

(b)取締役会議事録と関連資料

(c)取締役が主催するその他の重要な会議の記録および関連資料

(d)稟議書等、取締役を決定者とする法定書類および付属書類

(e)その他取締役の職務執行に関する重要な文書

- ・取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- ・上記に定める文書の保管期限は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規定の定めるところによる。

損失の危険に関する規定その他の体制

- ・当社は、リスク管理を体系的に規定するリスク管理基本規定を定める。
- ・代表取締役社長は、コンプライアンス・リスク管理全体の統括責任者を任命し、コンプライアンス・リスク管理体制の構築、維持・整備にあたる。
- ・当社は、リスク管理全体を統括する組織としてコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理に係る実行計画を策定する。またその下部組織に各部門の代表者で構成されるリスク管理担当者会議を設置し、実行計画に基づき、リスクの洗い出し、リスクの評価、重点課題リスクの軽減等に取り組む。
- ・統括責任者は、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、全社的リスク管理の体制整備についてレビューを行い、その結果を常務会、取締役会に報告する。
- ・不測の事態が発生した場合は、経営危機管理規定に従い、代表取締役社長の指揮下に緊急対策本部を設置し、迅速・適切な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

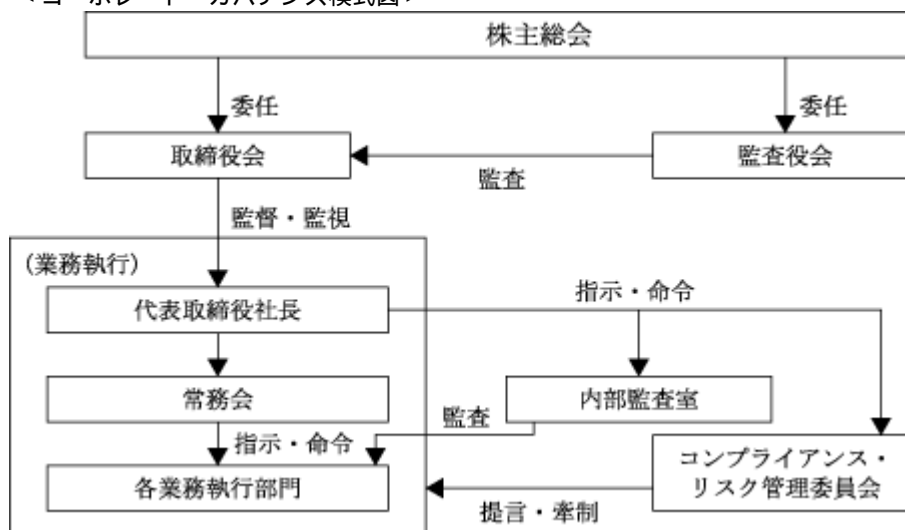
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- ・当社は、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会を原則毎週開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項について報告するとともに機動的に意思決定を行う。
- ・業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度事業計画を作成し、全社的な目標を設定する。
- ・各部門担当取締役は、方針管理規定に基づき事業年度の目標達成に向け具体的な実行計画を作成し、実行を推進する。

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社が定める「当社の企業倫理と行動基準」は、グループ各社共通の業務運営方針を定めたものであり、これを基本にしてグループ各社が諸規定を定めるものとする。
 - ・当社は、子会社ごとに当社の担当取締役を配置し、子会社が当社の経営方針に沿って適正に運営されていることを確認する体制をとる。
 - ・当社は、子会社の経営についてはその自主性を尊重する。一方、子会社は、親会社に定期的に事業内容、財務内容の報告を行い、重要案件については事前協議を行うこととする。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上、必要な知見を持った同使用人を置くこととする。
前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・前項にいう監査役の職務を補助するためにする事務について、監査役は、指示により事務内容について使用人に守秘義務を課することができる。
 - ・監査役が指定する補助すべき期間中は、任命された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役からの独立性を確保する。
取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、取締役会および常務会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
 - ・取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
 - (a) 会社の業績に大きな影響を与えるもの
 - (b) 会社の信用を大きく低下させるもの
 - (c) 法令、定款、「当社の企業倫理と行動基準」への違反で重大なもの
 - (d) その他上記に順ずる事項その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会および常務会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めるとする。
 - ・監査役は「監査役会規定」および「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室および会計監査人と連携を保ちながら自らの監査結果の達成をはかる。
信頼性のある財務報告を確保するための体制
 - ・財務報告の作成にあたっては、法令および公正妥当な会計基準に準拠した経理規定を定める。
 - ・代表取締役社長は、信頼性のある財務報告を確保するための内部統制システムの整備状況および運用状況について自ら評価し、内部統制報告書として結果報告を行うとともに、不備事項については適時に改善を実施する。
- xi 反社会的勢力排除に向けた体制
- ・当社は、コンプライアンスへの重要な取り組みとして、暴力団等の反社会的勢力との関係遮断には毅然とした態度で臨む。またその旨を「当社の企業倫理と行動基準」の中に定め、当社役員・従業員全員への周知を徹底する。さらに当社は、警察等関連機関を通じて不当要求等への適切な対応方法や関連情報の収集を行い、事案の発生時には、同機関や顧問弁護士と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築する。

<コーポレート・ガバナンス模式図>



内部監査及び監査役監査

内部監査部門として内部監査室(3名)が監査役と連携し、各業務執行状況の適正性を監査し、報告・提言を行っております。

監査役は4名(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役会や常務会等の重要な会議に出席するほか、当社ならびにグループ各社の監査を実施し、業務執行の適法性、妥当性に関するチェックを行うなど、監査の充実をはかっております。

監査役と会計監査人は、年間監査計画に基づき、監査業務報告等の定期的な打合せを行い、相互に連携の強化をはかっております。

監査役と内部監査室は、定期的に情報交換を行い、相互に連携し各業務執行状況の適正等を監査し、報告・提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名と当社は特筆すべき利害関係はありません。山口信也氏は、金融機関における勤務経験を活かし、財務等に関する相当程度の知見を有しております。木村眞一氏は、弁護士としての専門的な知識と幅広い経験を活かし、法務に関する相当程度の知見を有しており、また一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

社外監査役は、他の監査役と一体となり、6.(1)。「内部監査及び監査役監査」のとおり、会計監査人との連携強化をはかっており、また内部監査室と連携して監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは2名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	139,196	122,823			16,373	14
監査役 (社外監査役を除く。)	34,222	31,590			2,632	2
社外役員	25,951	24,015			1,936	2

(注)株主総会の決議による報酬限度額(基本報酬および賞与の総額であり、使用人分給与および役員退職慰労引当金の当事業年度増加額を含んでおりません。)

取締役分 年額 200,000千円(平成19年3月29日)

監査役分 年額 65,000千円(平成19年3月29日)

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
54,207	5	本部長としての職務に対する給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬の決定につきましては、報酬月額は内規で定めた一定の基準に会社の業績ならびに本人の業績などを勘案して、取締役については取締役会の授権を受けた社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

賞与の決定につきましては、当年度の予想税引前当期純利益に対する内規で定めた一定割合を支給限度額として、取締役については取締役会決議により、また、監査役については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 886,854千円

ロ 保有目的が純投資目的以外である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	193,856	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	156,400	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	674,000	103,122	取引関係の維持
(株)チノー	477,000	98,739	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	56,806	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	48,384	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	47,817	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	41,500	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	37,846	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	18,750	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
西華産業(株)	932,000	191,060	取引関係の維持
(株)ニッカトー	400,000	189,600	取引関係の維持
(株)チノー	700,000	134,400	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	75,649	取引関係の維持
(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	60,291	取引関係の維持
富士急行(株)	100,000	45,600	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	42,313	取引関係の維持
岩崎電気(株)	254,000	40,640	取引関係の維持
(株)明電舎	126,000	32,634	取引関係の維持
(株)山形銀行	50,000	18,800	取引関係の維持
あいホールディングス(株)	36,000	11,916	取引関係の維持
(株)山梨中央銀行	28,000	8,764	取引関係の維持
澁澤倉庫(株)	35,000	7,525	取引関係の維持
中外炉工業(株)	20,000	4,960	取引関係の維持
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,900	取引関係の維持
丸文(株)	15,000	4,740	取引関係の維持
(株)間組	20,000	3,480	取引関係の維持
西日本旅客鉄道(株)	1,000	3,345	取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	9,300	3,152	取引関係の維持
第一生命保険(株)	6	454	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	200	428	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び同監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 上 林 三子雄 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 4年

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥 羽 正 浩 新日本有限責任監査法人 継続監査年数 1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

公認会計士 9名

その他 7名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款により定めております。

取締役の定数

取締役の定員を15名以内とする旨を定款により定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		38,000	
連結子会社				
計	37,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し新会計基準等の情報を入手するとともに、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,237,733	3,610,026
受取手形及び売掛金	4 4,617,128	4 4,541,785
商品及び製品	1,060,447	850,539
仕掛品	890,434	776,279
未成工事支出金	5 126,608	49,503
原材料及び貯蔵品	1,209,908	1,226,220
繰延税金資産	141,285	254,159
その他	43,669	43,112
貸倒引当金	1,844	3,619
流動資産合計	11,325,370	11,348,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,856,563	2 2,664,227
機械装置及び運搬具（純額）	317,069	270,698
工具、器具及び備品（純額）	88,634	72,097
土地	2 876,914	2 876,914
建設仮勘定	25,180	109,686
その他	2,416	20,942
有形固定資産合計	1 4,166,778	1 4,014,567
無形固定資産		
その他	116,192	109,726
無形固定資産合計	116,192	109,726
投資その他の資産		
投資有価証券	3 904,355	3 910,551
従業員に対する長期貸付金	26,247	26,345
繰延税金資産	862,446	805,207
その他	3 228,756	281,410
貸倒引当金	865	5,904
投資その他の資産合計	2,020,940	2,017,609
固定資産合計	6,303,911	6,141,903
資産合計	17,629,281	17,489,912

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,303,950	1,379,052
短期借入金	980,000	980,000
未払法人税等	118,058	276,986
賞与引当金	138,920	156,056
役員賞与引当金	36,850	3,100
工事損失引当金	10,245	-
設備関係支払手形	5,429	39,325
その他	1,771,908	1,561,107
流動負債合計	4,365,362	4,395,628
固定負債		
長期借入金	1,972,309	1,974,310
退職給付引当金	2,298,876	2,427,324
役員退職慰労引当金	231,459	123,885
資産除去債務	-	11,459
その他	160,603	28,949
固定負債合計	4,663,248	4,565,929
負債合計	9,028,611	8,961,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,347,263
利益剰余金	5,890,540	6,073,144
自己株式	11,606	254,429
株主資本合計	8,532,983	8,475,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,687	53,097
為替換算調整勘定	-	161
その他の包括利益累計額合計	67,687	52,935
純資産合計	8,600,670	8,528,354
負債純資産合計	17,629,281	17,489,912

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	13,200,964	13,047,678
売上原価	2, 3, 4 8,614,679	2, 3 8,332,527
売上総利益	4,586,284	4,715,150
販売費及び一般管理費	1 3,734,875	1 3,789,035
営業利益	851,409	926,115
営業外収益		
受取利息	2,471	2,500
受取配当金	21,117	25,546
保険配当金	11,278	13,364
保険事務手数料	4,637	4,531
不動産賃貸料	695	558
助成金収入	-	8,338
その他	6,807	8,591
営業外収益合計	47,008	63,431
営業外費用		
支払利息	75,819	66,445
固定資産廃棄損	4,260	3,946
コミットメントフィー	10,500	10,491
その他	12,636	17,880
営業外費用合計	103,216	98,764
経常利益	795,201	890,782
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,744	-
特別利益合計	5,744	-
特別損失		
投資有価証券評価損	190,753	4,473
減損損失	9,402	-
固定資産売却損	5 5,722	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
退職給付費用	-	176,707
特別損失合計	205,877	190,017
税金等調整前当期純利益	595,068	700,764
法人税、住民税及び事業税	198,386	328,617
過年度法人税等	-	22,059
法人税等調整額	134,856	38,273
法人税等合計	333,242	312,403
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,361
少数株主利益	-	-
当期純利益	261,825	388,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,590
為替換算調整勘定	-	161
その他の包括利益合計	-	² 14,751
包括利益	-	¹ 373,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	373,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,654
当期変動額合計	-	2,654
当期末残高	1,344,609	1,347,263
利益剰余金		
前期末残高	5,834,502	5,890,540
当期変動額		
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	261,825	388,361
当期変動額合計	56,037	182,604
当期末残高	5,890,540	6,073,144
自己株式		
前期末残高	10,579	11,606
当期変動額		
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	57,645
当期変動額合計	1,026	242,823
当期末残高	11,606	254,429
株主資本合計		
前期末残高	8,477,972	8,532,983
当期変動額		
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	261,825	388,361
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	60,300
当期変動額合計	55,010	57,564
当期末残高	8,532,983	8,475,419

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,207	67,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,894	14,590
当期変動額合計	95,894	14,590
当期末残高	67,687	53,097
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	161
当期変動額合計	-	161
当期末残高	-	161
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28,207	67,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,894	14,751
当期変動額合計	95,894	14,751
当期末残高	67,687	52,935
純資産合計		
前期末残高	8,449,765	8,600,670
当期変動額		
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	261,825	388,361
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	60,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,894	14,751
当期変動額合計	150,905	72,316
当期末残高	8,600,670	8,528,354

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,068	700,764
減価償却費	467,492	403,164
減損損失	9,402	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,659	6,813
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,924	128,448
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,634	17,136
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32,100	33,750
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	38,712	107,574
工事損失引当金の増減額（ は減少）	7,397	10,245
受取利息及び受取配当金	23,589	28,046
支払利息	75,819	66,445
有形固定資産売却損益（ は益）	5,722	-
投資有価証券評価損益（ は益）	190,753	4,473
売上債権の増減額（ は増加）	391,532	81,703
たな卸資産の増減額（ は増加）	553,962	384,853
仕入債務の増減額（ は減少）	31,592	74,935
その他	694	208,255
小計	1,528,257	1,480,866
利息及び配当金の受取額	24,953	28,279
利息の支払額	76,796	66,596
法人税等の支払額	141,154	209,913
法人税等の還付額	45,887	21,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381,147	1,253,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	103,717	46,127
投資有価証券の売却による収入	-	3,856
有形固定資産の取得による支出	67,577	158,193
有形固定資産の売却による収入	500	4,100
無形固定資産の取得による支出	25,143	32,177
その他	24,792	2,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,729	246,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	-	550,000
長期借入金の返済による支出	375,604	697,983
社債の償還による支出	125,000	-
自己株式の取得による支出	-	300,468
自己株式の処分による収入	-	60,300
配当金の支払額	204,642	204,446
その他	2,871	7,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,118	600,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,866	3,462
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	347,432	403,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,455,301	2,802,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	48,319
現金及び現金同等物の期末残高	2,802,733	3,255,026

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 6社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック</p> <p>非連結子会社 1社 共和電業(上海)貿易有限公司 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 7社 株式会社山形共和電業 株式会社共和計測 株式会社ニューテック 株式会社甲府共和電業 株式会社共和サービスセンター 株式会社共和ハイテック 共和電業(上海)貿易有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった共和電業(上海)貿易有限公司は、重要性がましたことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、非連結子会社である共和電業(上海)貿易有限公司及び関連会社である共立計販株式会社他3社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>	<p>持分法適用関連会社 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、関連会社である共立計販株式会社他2社は、小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用していません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社6社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>	<p>連結子会社7社の事業年度は、連結財務諸表提出会社の事業年度と同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>	<p>(追加情報) 国内の連結子会社につきまして、平成23年 7月 1日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企業年金制度に移行しております。</p> <p>これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用していましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。</p> <p>これにより、退職給付費用(特別損失)を176,707千円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左
(7) 消費税及び地方消費税の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ365千円減少し、税金等調整前当期純利益が9,201千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>				
	<p>(株式給付信託に関する会計処理について)</p> <p>当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>本信託は、「共和電業従業員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">982,626株</td> </tr> <tr> <td>うち本信託による所有株式数</td> <td style="text-align: right;">941,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	982,626株	うち本信託による所有株式数	941,000株
自己株式数	982,626株				
うち本信託による所有株式数	941,000株				

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)											
1 有形固定資産の減価償却累計額は4,856,125千円 であります。		1 有形固定資産の減価償却累計額は5,163,829千円 であります。											
2 担保に供している資産		2 担保に供している資産											
建物及び構築物	205,261千円	建物及び構築物	188,503千円										
土地	191,968千円	土地	191,968千円										
合計	397,229千円	合計	380,471千円										
上記に対応する債務		上記に対応する債務											
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	236,800千円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	179,200千円										
合計	236,800千円	合計	179,200千円										
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の とおりであります。		3 関連会社に対するものは次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>50,000</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	投資有価証券	6,600	関係会社出資金	50,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,600</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額(千円)	投資有価証券	4,600
科目	金額(千円)												
投資有価証券	6,600												
関係会社出資金	50,000												
科目	金額(千円)												
投資有価証券	4,600												
4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。		4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもっ て決済処理しております。決算期末日は、金融機関の 休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり 含まれております。											
受取手形	105,189千円	受取手形	105,850千円										
5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工 事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しており ます。													
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 10,245千円であります。													
6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。		6 提出会社は、資金調達の効率化および安定化をは かるため取引銀行5行と特定融資枠(コミットメン トライン)契約を締結しております。											
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円										
当連結会計年度末借入残高		当連結会計年度末借入残高											
当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000	当連結会計年度末未使用枠残高	1,500,000										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
費目	金額(千円)	費目	金額(千円)
給与手当	1,150,337	給与手当	1,196,180
賞与引当金繰入額	56,508	賞与引当金繰入額	58,191
役員賞与引当金繰入額	37,050	役員賞与引当金繰入額	3,100
退職給付費用	84,849	退職給付費用	88,002
役員退職慰労引当金繰入額	44,844	役員退職慰労引当金繰入額	26,821
		貸倒引当金繰入額	8,060
2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 671,169千円		2 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 758,282千円	
3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 76,730千円		3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 206,835千円	
4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,397千円			
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,724千円 土地 3,998千円 合計 5,722千円			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	357,720千円
少数株主に係る包括利益	-
計	357,720千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	95,894千円
計	95,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	35,299	3,858		39,157

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,788	8	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	利益剰余金	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,758,800			25,758,800
自己株式				
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式数については、当連結会計年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	205,757	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	205,737	利益剰余金	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7,528千円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 3,237,733千円	現金及び預金 3,610,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 435,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 355,000
現金及び現金同等物 2,802,733	現金及び現金同等物 3,255,026

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。	(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>176,150</td> <td>118,594</td> <td>57,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 32,362千円	1年内 29,802千円																
1年超 59,791千円	1年超 29,989千円																
合計 92,154千円	合計 59,791千円																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 48,303千円	支払リース料 33,982千円																
減価償却費相当額 45,519千円	減価償却費相当額 31,906千円																
支払利息相当額 2,424千円	支払利息相当額 1,619千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左																
(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料	(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料																
1年内 2,643千円	1年内 1,685千円																
1年超 4,485千円	1年超 2,800千円																
合計 7,128千円	合計 4,485千円																

[次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,237,733	3,237,733	
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128	4,617,128	
(3)投資有価証券	894,055	894,055	
資産計	8,748,916	8,748,916	
(1)支払手形及び買掛金	1,303,950	1,303,950	
(2)短期借入金	980,000	980,000	
(3)長期借入金()	2,627,018	2,657,303	30,285
負債計	4,910,968	4,941,253	30,285
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,700
関連会社株式	6,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,227,894			
(2)受取手形及び売掛金	4,617,128			
合計	7,845,022			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	654,709	1,950,709	21,600	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備等投資資金であり、返済期日は最長で7年であります。借入金の一部は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係る管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権の信用リスクに対して、社内規定に基づき、外部信用調査機関の信用情報等を基に与信枠を設定し与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的到时価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金の流動性リスクに対して、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026	3,610,026	
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785	4,541,785	
(3)投資有価証券	903,750	903,750	
資産計	9,055,563	9,055,563	
(1)支払手形及び買掛金	1,379,052	1,379,052	
(2)短期借入金	980,000	980,000	
(3)長期借入金()	2,479,034	2,502,128	23,094
負債計	4,838,087	4,861,181	23,094
デリバティブ取引			

() 1年内返済予定の長期借入金及びデリバティブ取引を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,200
関連会社株式	4,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	3,610,026			
(2)受取手形及び売掛金	4,541,785			
合計	8,151,812			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	504,724	1,974,310		

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成22年12月31日)			当連結会計年度(平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	679,275	528,654	150,620	576,526	429,985	146,541
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	679,275	528,654	150,620	576,526	429,985	146,541
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	214,780	251,123	36,343	327,224	391,440	64,215
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他						
	小計	214,780	251,123	36,343	327,224	391,440	64,215
合計	894,055	779,777	114,277	903,750	821,425	82,325	

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,856	350	
合計	3,856	350	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、190,753千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について、4,473千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,335,800	1,002,850	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,002,850	638,650	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社については確定拠出型退職給付制度を合わせて採用しております。なお、国内の連結子会社につきましては、平成23年7月1日に適格退職年金制度を廃止し、親会社と同一の確定給付型企業年金制度に移行しております。

これに伴い、従来、退職給付債務の算定にあたり国内の連結子会社は簡便法を採用しておりましたが、親会社と同一の算定方法である原則法に変更しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,677,308	3,911,080
(2) 年金資産(千円)	1,408,077	1,357,261
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1) + (2)	2,269,230	2,553,819
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	211,922	310,539
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	241,567	184,044
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	2,298,876	2,427,324
(8) 退職給付引当金(千円)	2,298,876	2,427,324

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	249,394	209,239
(1) 勤務費用(千円)	205,314	155,195
(2) 利息費用(千円)	57,213	66,641
(3) 期待運用収益(千円)	8,439	11,190
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	57,523	57,523
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,747	34,561
(6) 確定拠出型退職給付制度への掛金(千円)	21,081	21,555

(注)上記退職給付費用以外に国内連結子会社6社が退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更し、この計算方法の変更に伴う差額176,707千円を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、ストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">936,944千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,742</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,317</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,736</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">36,755</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">85,755</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">117,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,345,654</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">247,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">94,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,003,731</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">44,921</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">94,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">94,871</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">141,285千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">862,446</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	936,944千円	未払事業税	17,742	役員退職慰労引当金	94,317	賞与引当金	56,736	たな卸資産評価減	36,755	投資有価証券評価損	85,755	その他	117,403	繰延税金資産合計	1,345,654	評価性引当額	247,050	繰延税金負債との相殺	94,871	繰延税金資産の純額	1,003,731	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	44,921	その他有価証券評価差額金	49,950	繰延税金負債合計	94,871	繰延税金資産との相殺	94,871	繰延税金負債の純額		流動資産 繰延税金資産	141,285千円	固定資産 繰延税金資産	862,446	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899,876千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,525</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">63,845</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">99,007</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">75,112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,291,439</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">159,715</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">72,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,059,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">37,880</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,671</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">72,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">72,356</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">254,159千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">805,207</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	899,876千円	未払事業税	21,525	役員退職慰労引当金	45,486	賞与引当金	63,845	たな卸資産評価減	99,007	投資有価証券評価損	75,112	その他	86,587	繰延税金資産合計	1,291,439	評価性引当額	159,715	繰延税金負債との相殺	72,356	繰延税金資産の純額	1,059,367	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	37,880	その他有価証券評価差額金	33,671	その他	804	繰延税金負債合計	72,356	繰延税金資産との相殺	72,356	繰延税金負債の純額		流動資産 繰延税金資産	254,159千円	固定資産 繰延税金資産	805,207
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	936,944千円																																																																																		
未払事業税	17,742																																																																																		
役員退職慰労引当金	94,317																																																																																		
賞与引当金	56,736																																																																																		
たな卸資産評価減	36,755																																																																																		
投資有価証券評価損	85,755																																																																																		
その他	117,403																																																																																		
繰延税金資産合計	1,345,654																																																																																		
評価性引当額	247,050																																																																																		
繰延税金負債との相殺	94,871																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,003,731																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	44,921																																																																																		
その他有価証券評価差額金	49,950																																																																																		
繰延税金負債合計	94,871																																																																																		
繰延税金資産との相殺	94,871																																																																																		
繰延税金負債の純額																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	141,285千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	862,446																																																																																		
繰延税金資産																																																																																			
退職給付引当金	899,876千円																																																																																		
未払事業税	21,525																																																																																		
役員退職慰労引当金	45,486																																																																																		
賞与引当金	63,845																																																																																		
たな卸資産評価減	99,007																																																																																		
投資有価証券評価損	75,112																																																																																		
その他	86,587																																																																																		
繰延税金資産合計	1,291,439																																																																																		
評価性引当額	159,715																																																																																		
繰延税金負債との相殺	72,356																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,059,367																																																																																		
繰延税金負債																																																																																			
固定資産圧縮積立金	37,880																																																																																		
その他有価証券評価差額金	33,671																																																																																		
その他	804																																																																																		
繰延税金負債合計	72,356																																																																																		
繰延税金資産との相殺	72,356																																																																																		
繰延税金負債の純額																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	254,159千円																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	805,207																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.2	評価性引当額	13.1	税額控除	2.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.5	評価性引当額	12.5	税額控除	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																		
住民税均等割	3.2																																																																																		
評価性引当額	13.1																																																																																		
税額控除	2.8																																																																																		
その他	0.4																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																		
住民税均等割	2.5																																																																																		
評価性引当額	12.5																																																																																		
税額控除	4.1																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.6																																																																																		
その他	0.1																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																																																		

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が81,091千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が90,527千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,478,329	1,722,635	13,200,964		13,200,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,478,329	1,722,635	13,200,964		13,200,964
セグメント利益	4,039,794	546,490	4,586,284		4,586,284
セグメント資産	11,480,860	881,893	12,362,754	5,266,527	17,629,281
その他の項目					
減価償却費	404,375	1,503	405,878	61,613	467,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94,842		94,842	14,793	109,635

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、情報関連のシステム導入による設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,979	1,509,698	13,047,678		13,047,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,537,979	1,509,698	13,047,678		13,047,678
セグメント利益	4,227,370	487,780	4,715,150		4,715,150
セグメント資産	11,471,622	735,393	12,207,015	5,282,897	17,489,912
その他の項目					
減価償却費	333,376	1,361	334,737	68,427	403,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	204,438	204	204,642	45,127	249,769

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、及び投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、情報関連のシステム導入による設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	334.40	344.22
1株当たり当期純利益(円)	10.18	15.54
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	
	同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付
信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	261,825	388,361
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,825	388,361
期中平均株式数(千株)	25,722	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	980,000	1.441	
1年以内に返済予定の長期借入金	654,709	504,724	2.199	
1年以内に返済予定のリース債務	3,342	8,977	1.477	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,972,309	1,974,310	1.901	平成25年 ~平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,896	27,096	1.477	平成25年 ~平成28年
その他有利子負債				
計	3,622,256	3,495,108		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,004,110	604,110	344,490	21,600
リース債務	9,111	9,248	7,369	1,365

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	3,869,966	2,798,582	2,806,066	3,573,062
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	521,163	61,920	130,003	247,684
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	335,723	16,406	157,917	194,148
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	13.05	0.66	6.40	7.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,143	2,526,134
受取手形	2, 3 1,415,180	2, 3 1,297,551
売掛金	2 3,185,555	2 3,260,599
商品及び製品	1,090,938	889,497
仕掛品	389,554	315,320
未成工事支出金	4 109,130	41,301
原材料及び貯蔵品	1,150,929	1,172,675
前払費用	23,245	31,983
繰延税金資産	116,520	189,317
未収入金	2 204,004	2 260,167
その他	6,762	2,258
貸倒引当金	1,922	3,855
流動資産合計	10,148,042	9,982,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,316,851	4,324,475
減価償却累計額	1,755,773	1,929,768
建物（純額）	2,561,078	2,394,707
構築物	156,601	156,601
減価償却累計額	95,208	108,199
構築物（純額）	61,393	48,401
機械及び装置	1,840,122	1,887,950
減価償却累計額	1,536,948	1,626,338
機械及び装置（純額）	303,174	261,612
工具、器具及び備品	851,438	849,203
減価償却累計額	782,284	790,366
工具、器具及び備品（純額）	69,154	58,837
土地	684,112	684,112
建設仮勘定	27,385	116,129
その他	-	19,106
有形固定資産合計	3,706,298	3,582,906
無形固定資産		
電話加入権	8,491	3,446
ソフトウェア	84,564	71,680
その他	19,197	32,923
無形固定資産合計	112,252	108,050
投資その他の資産		
投資有価証券	874,989	886,854
関係会社株式	196,382	194,382
出資金	20	20
関係会社出資金	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	26,100	26,345
差入保証金	146,375	143,542

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
破産更生債権等	855	5,883
繰延税金資産	851,742	679,098
その他	2,900	102,900
貸倒引当金	865	5,904
投資損失引当金	7,601	24,751
投資その他の資産合計	2,140,898	2,058,370
固定資産合計	5,959,450	5,749,327
資産合計	16,107,492	15,732,279
負債の部		
流動負債		
支払手形	965,545	988,078
買掛金	2 642,306	2 762,971
短期借入金	950,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	593,305	446,510
未払金	24,708	95,804
未払費用	2 542,653	2 535,457
未払法人税等	35,445	134,450
未払消費税等	129,400	90,917
前受金	208,138	135,091
預り金	178,114	192,008
賞与引当金	104,540	109,844
役員賞与引当金	30,000	-
工事損失引当金	4 13,400	-
設備関係支払手形	5,429	39,325
その他	2,786	8,401
流動負債合計	4,425,774	4,488,862
固定負債		
長期借入金	1,792,495	1,852,710
退職給付引当金	2,006,023	1,947,787
役員退職慰労引当金	207,178	96,342
資産除去債務	-	11,459
長期未払金	148,604	-
その他	9,947	27,502
固定負債合計	4,164,249	3,935,802
負債合計	8,590,023	8,424,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金	-	2,654
資本剰余金合計	1,344,609	1,347,263

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	65,477	66,641
別途積立金	3,792,000	3,942,000
繰越利益剰余金	617,380	508,534
利益剰余金合計	4,802,217	4,844,535
自己株式	11,606	254,429
株主資本合計	7,444,660	7,246,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,808	60,805
評価・換算差額等合計	72,808	60,805
純資産合計	7,517,469	7,307,615
負債純資産合計	16,107,492	15,732,279

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,971,821	10,987,895
商品売上高	498,741	474,439
コンサルティング収入	1,657,741	1,455,483
売上高合計	² 13,128,305	² 12,917,817
売上原価		
製品期首たな卸高	1,243,715	1,071,844
商品期首たな卸高	9,467	19,093
当期製品製造原価	7,578,595	7,593,024
当期商品仕入高	337,727	275,150
当期コンサルティング原価	1,343,341	1,112,512
合計	10,512,846	10,071,626
他勘定振替高	¹ 176,862	¹ 145,948
製品期末たな卸高	1,071,844	882,505
商品期末たな卸高	19,093	6,992
売上原価合計	^{2, 4, 5, 6} 9,245,046	^{2, 4, 5} 9,036,180
売上総利益	3,883,258	3,881,637
販売費及び一般管理費	³ 3,363,871	³ 3,440,159
営業利益	519,387	441,478
営業外収益		
受取利息	2,147	1,592
受取配当金	² 311,521	² 105,950
保険配当金	9,678	11,708
不動産賃貸料	² 141,293	² 123,156
その他	8,667	17,902
営業外収益合計	473,308	260,309
営業外費用		
支払利息	² 73,233	64,362
社債利息	565	-
減価償却費	64,442	54,977
その他	26,380	28,293
営業外費用合計	164,622	147,634
経常利益	828,074	554,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,170	-
投資損失引当金戻入額	12,600	-
特別利益合計	18,770	-

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	190,753	4,473
減損損失	9,402	-
投資損失引当金繰入額	-	17,150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,836
固定資産売却損	7 5,722	-
特別損失合計	205,877	30,460
税引前当期純利益	640,967	523,693
法人税、住民税及び事業税	83,794	137,431
過年度法人税等	-	22,059
法人税等調整額	156,759	116,126
法人税等合計	240,554	275,618
当期純利益	400,412	248,075

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		980,473	13.1	831,888	11.1
外注加工費		3,166,984	42.3	3,683,783	49.0
労務費		1,783,573	23.9	1,755,198	23.3
経費		1,545,010	20.7	1,247,919	16.6
当期総製造費用		7,476,042	100.0	7,518,790	100.0
期首仕掛品たな卸高		492,108		389,554	
合計		7,968,150		7,908,345	
期末仕掛品たな卸高		389,554		315,320	
当期製品製造原価		7,578,595		7,593,024	

- (注) 1 当社の原価計算方式は、実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。
2 当期製品製造原価には修理原価489,742千円(前期475,242千円)が含まれております。
3 労務費には賞与引当金繰入額53,027千円(前期50,641千円)、退職給付費用87,884千円(前期88,539千円)が含まれております。
4 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	727,504千円	外注費	506,526千円
減価償却費	280,252	減価償却費	263,006
旅費交通費	130,487	旅費交通費	105,178
その他	406,766	その他	373,208
合計	1,545,010	合計	1,247,919

【コンサルティング原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			225,193	19.9	201,390	19.3
労務費			45,035	4.0	44,034	4.2
経費			859,752	76.1	799,259	76.5
当期総工事費用			1,129,981	100.0	1,044,684	100.0
期首未成工事支出金			322,490		109,130	
合計			1,452,471		1,153,814	
期末未成工事支出金			109,130		41,301	
当期コンサルティング原価			1,343,341		1,112,512	

- (注) 1 当社のコンサルティング原価計算方式は工事別原価計算方式であります。
2 労務費には賞与引当金繰入額3,121千円(前期3,738千円)、退職給付費用5,461千円(前期5,222千円)が含まれております。
3 経費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
外注費	830,190千円	外注費	802,501千円
工事損失引当金繰入額	8,000	工事損失引当金戻入額	13,400
その他	21,562	その他	10,157
合計	859,752	合計	799,259

- 4 当期コンサルティングの完成工事高は893,468千円(前期1,361,215千円)であります。なお、コンサルティング原価には完成工事原価808,984千円(前期1,087,629千円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,309,440	1,309,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,309,440	1,309,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,344,609	1,344,609
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,654
当期変動額合計	-	2,654
当期末残高	-	2,654
資本剰余金合計		
前期末残高	1,344,609	1,344,609
当期変動額		
自己株式の処分	-	2,654
当期変動額合計	-	2,654
当期末残高	1,344,609	1,347,263
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327,360	327,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	327,360	327,360
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	69,182	65,477
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	4,649
買換資産圧縮積立金の取崩	3,705	3,485
当期変動額合計	3,705	1,163
当期末残高	65,477	66,641
別途積立金		
前期末残高	3,792,000	3,792,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	3,792,000	3,942,000

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	419,049	617,380
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	4,649
買換資産圧縮積立金の取崩	3,705	3,485
別途積立金の積立	-	150,000
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	400,412	248,075
当期変動額合計	198,330	108,845
当期末残高	617,380	508,534
利益剰余金合計		
前期末残高	4,607,592	4,802,217
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	400,412	248,075
当期変動額合計	194,624	42,318
当期末残高	4,802,217	4,844,535
自己株式		
前期末残高	10,579	11,606
当期変動額		
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	57,645
当期変動額合計	1,026	242,823
当期末残高	11,606	254,429
株主資本合計		
前期末残高	7,251,062	7,444,660
当期変動額		
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	400,412	248,075
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	60,300
当期変動額合計	193,597	197,849
当期末残高	7,444,660	7,246,810

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,879	72,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,688	12,003
当期変動額合計	93,688	12,003
当期末残高	72,808	60,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,879	72,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,688	12,003
当期変動額合計	93,688	12,003
当期末残高	72,808	60,805
純資産合計		
前期末残高	7,230,182	7,517,469
当期変動額		
剰余金の配当	205,788	205,757
当期純利益	400,412	248,075
自己株式の取得	1,026	300,468
自己株式の処分	-	60,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,688	12,003
当期変動額合計	287,286	209,853
当期末残高	7,517,469	7,307,615

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 仕掛品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、リース取引開始日が平成20年 12月31日以前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例方法)をその他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が148,941千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,584千円増加しております。</p>	<p>(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税及び地方消費税の会計処理	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ365千円減少し、税引前当期純利益が9,201千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度残高1,313千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
	<p>(株式給付信託に関する会計処理について)</p> <p>当社は、平成23年1月25日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本信託」といいます。)を導入しております。</p> <p>本信託は、「共和電業従業員持株会」に加入するすべての従業員を対象に、当社の自己株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。</p> <p>当社株式の取得・処分については、当社が本信託の債務を保証しているため、経済的実態を重視し、当社と本信託は一体であるという会計処理を行っております。従いまして、本信託が所有する当社株式や本信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末日(平成23年12月31日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">982,626株</td> </tr> <tr> <td>うち本信託による所有株式数</td> <td style="text-align: right;">941,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	982,626株	うち本信託による所有株式数	941,000株
自己株式数	982,626株				
うち本信託による所有株式数	941,000株				

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">236,800千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務	計	236,800千円		<p>1 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)山形共和電業</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">179,200千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)山形共和電業	179,200千円	借入債務	計	179,200千円			
保証先	金額	内容																			
(株)山形共和電業	236,800千円	借入債務																			
計	236,800千円																				
保証先	金額	内容																			
(株)山形共和電業	179,200千円	借入債務																			
計	179,200千円																				
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">83,385千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">45,741</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">195,117</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">323,201</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">113,407</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	83,385千円	(2) 売掛金	45,741	(3) 未収入金	195,117	(4) 買掛金	323,201	(5) 未払費用	113,407	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,243千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">83,562</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">256,556</td> </tr> <tr> <td>(4) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">400,205</td> </tr> <tr> <td>(5) 未払費用</td> <td style="text-align: right;">156,407</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 受取手形	12,243千円	(2) 売掛金	83,562	(3) 未収入金	256,556	(4) 買掛金	400,205	(5) 未払費用	156,407
(1) 受取手形	83,385千円																				
(2) 売掛金	45,741																				
(3) 未収入金	195,117																				
(4) 買掛金	323,201																				
(5) 未払費用	113,407																				
(1) 受取手形	12,243千円																				
(2) 売掛金	83,562																				
(3) 未収入金	256,556																				
(4) 買掛金	400,205																				
(5) 未払費用	156,407																				
<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,189千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	105,189千円	<p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。決算期末日は、金融機関の休業日のため期末日満期手形の金額が下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,850千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	105,850千円																
受取手形	105,189千円																				
受取手形	105,850千円																				
<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は13,400千円であります。</p>																					
<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高		当期末未使用枠残高	1,500,000	<p>5 当社は資金調達の効率化および安定化をはかるため、取引銀行5行と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>当期末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期末未使用枠残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠契約の総額	1,500,000千円	当期末借入残高		当期末未使用枠残高	1,500,000								
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																				
当期末借入残高																					
当期末未使用枠残高	1,500,000																				
特定融資枠契約の総額	1,500,000千円																				
当期末借入残高																					
当期末未使用枠残高	1,500,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 コンサルティング原価材料費勘定及び固定資産等への振替であります。	1 コンサルティング原価材料費勘定及び固定資産等への振替であります。
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
千円	千円
売上高 273,471	売上高 345,053
仕入高 4,480,752	仕入高 4,948,874
受取配当金 291,300	受取配当金 81,300
不動産賃貸料 140,598	不動産賃貸料 122,598
支払利息 642	
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
(1) 給与手当 1,074,823	(1) 給与手当 1,115,956
(2) 従業員賞与 303,268	(2) 従業員賞与 305,778
(3) 旅費交通費 200,945	(3) 旅費交通費 204,836
(4) 賞与引当金繰入額 50,160	(4) 賞与引当金繰入額 53,695
(5) 退職給付費用 80,889	(5) 退職給付費用 83,459
(6) 役員退職慰労引当金繰入額 39,461	(6) 役員退職慰労引当金繰入額 20,943
(7) 賃借料 220,491	(7) 賃借料 219,061
(8) 減価償却費 43,708	(8) 減価償却費 51,660
(9) 法定福利費 202,240	(9) 法定福利費 225,030
販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。	(10) 貸倒引当金繰入額 8,218 販売費に属する費用のおおよその割合は51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。
4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	4 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
671,169千円	758,282千円
5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 64,912千円	売上原価 155,229千円
6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 8,000千円	
7 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物 1,724千円	
土地 3,998千円	
合計 5,722千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	35,299	3,858		39,157
合計	35,299	3,858		39,157

(注) 普通株式の自己株式の増加3,858株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	39,157	1,167,469	224,000	982,626
合計	39,157	1,167,469	224,000	982,626

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、1,165,000株は従業員持株会信託口の当社株式の購入による増加であり、2,469株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少224,000株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

3. 自己株式数については、当事業年度末に従業員持株会信託口が所有する株式941,000株を含めて記載しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>196,522</td> <td>107,059</td> <td>89,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,154千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,424千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,916千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462	1年内	32,362千円	1年超	59,791千円	合計	92,154千円	支払リース料	48,303千円	減価償却費相当額	45,519千円	支払利息相当額	2,424千円	1年内	1,437千円	1年超	479千円	合計	1,916千円	<p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。その内容は以下の通りであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品 他</td> <td>176,150</td> <td>118,594</td> <td>57,555</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,791千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,892千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,619千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左</p> <p>(2)オペレーティング・リース取引 中途解約できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">479千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555	1年内	29,802千円	1年超	29,989千円	合計	59,791千円	支払リース料	33,892千円	減価償却費相当額	31,906千円	支払利息相当額	1,619千円	1年内	479千円	1年超	-千円	合計	479千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	196,522	107,059	89,462																																																		
1年内	32,362千円																																																				
1年超	59,791千円																																																				
合計	92,154千円																																																				
支払リース料	48,303千円																																																				
減価償却費相当額	45,519千円																																																				
支払利息相当額	2,424千円																																																				
1年内	1,437千円																																																				
1年超	479千円																																																				
合計	1,916千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
工具器具備品 他	176,150	118,594	57,555																																																		
1年内	29,802千円																																																				
1年超	29,989千円																																																				
合計	59,791千円																																																				
支払リース料	33,892千円																																																				
減価償却費相当額	31,906千円																																																				
支払利息相当額	1,619千円																																																				
1年内	479千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	479千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	185,000
(2)関連会社株式	11,382
計	196,382

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連株式は以下の通りであります。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	185,000
(2)関連会社株式	9,382
計	194,382

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 11,797千円	未払事業税 11,070千円
賞与引当金 42,537	賞与引当金 44,695
たな卸資産評価減 35,922	たな卸資産評価減 57,019
退職給付引当金 816,251	退職給付引当金 717,186
役員退職慰労引当金 84,300	役員退職慰労引当金 35,329
投資有価証券評価損 85,755	投資有価証券評価損 76,252
投資損失引当金 3,092	投資損失引当金 8,821
その他 88,251	その他 83,268
繰延税金資産小計 1,167,910	繰延税金資産小計 1,033,644
評価性引当額 104,775	評価性引当額 92,871
繰延税金資産合計 1,063,134	繰延税金資産合計 940,772
繰延税金負債	繰延税金負債
建物圧縮積立金 49,950	建物圧縮積立金 37,880
その他有価証券評価差額金 44,921	その他有価証券評価差額金 33,671
	その他 804
繰延税金負債合計 94,871	繰延税金負債合計 72,356
繰延税金資産の純額 968,262	繰延税金資産の純額 868,415
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない 項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 19.0	受取配当金等永久に益金に算入され ない項目 7.1
税額控除 2.6	税額控除 5.5
住民税均等割 2.7	住民税均等割 3.1
評価性引当額 13.0	評価性引当額 2.3
その他 0.1	過年度法人税等 税率変更による期末繰延資産の減額 修正 17.6
税効果会計適用後の法人税等の負担 率 37.5	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担 率 52.6

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.69%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.01%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.64%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が68,938千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が78,988千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	292.29	294.95
1株当たり当期純利益(円)	15.57	9.93
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、株式給付信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	400,412	248,075
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,412	248,075
期中平均株式数(千株)	25,722	24,992

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	西華産業(株)	932,000	191,060
		(株)ニッカトー	400,000	189,600
		(株)チノー	700,000	134,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	727,400	75,649
		(株)大紀アルミニウム工業所	189,000	60,291
		富士急行(株)	100,000	45,600
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	129,400	42,313
		岩崎電気(株)	254,000	40,640
		(株)明電舎	126,000	32,634
		(株)山形銀行	50,000	18,800
		あいホールディングス(株)	36,000	11,916
		その他(12銘柄)	334,746	43,949
計		3,978,546	886,854	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,316,851	7,624		4,324,475	1,929,768	173,995	2,394,707
構築物	156,601			156,601	108,199	12,991	48,401
機械及び装置	1,840,122	64,199	16,371	1,887,950	1,626,338	105,434	261,612
工具、器具及び備品	851,438	28,271	30,507	849,203	790,366	37,877	58,837
土地	684,112			684,112			684,112
建設仮勘定	27,385	177,183	88,439	116,129			116,129
その他		22,477		22,477	3,371	3,371	19,106
有形固定資産計	7,876,512	299,757	135,318	8,040,951	4,458,044	333,669	3,582,906
無形固定資産							
電話加入権				3,446			3,446
ソフトウェア				154,493	82,812	32,295	71,680
その他				37,237	4,313	3,829	32,923
無形固定資産計				195,176	87,126	36,124	108,050
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 試験設備取得 111,350千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,788	9,291	1,309	1,011	9,759
投資損失引当金	7,601	17,150			24,751
賞与引当金	104,540	109,844	104,540		109,844
役員賞与引当金	30,000		30,000		
工事損失引当金	13,400		13,400		
役員退職慰労引当金	207,178	20,943	131,779		96,342

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,007千円及び債権回収による取崩額3千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在における資産、負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,303
預金の種類	
定期預金	260,000
当座預金	2,978
普通預金	2,250,852
計	2,513,830
合計	2,526,134

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸文ウエスト 株式会社	136,784
早坂理工 株式会社	128,832
東海理機 株式会社	86,112
共立計販 株式会社	73,815
株式会社 亀太	66,170
その他	805,835
合計	1,297,551

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1月	365,230
2月	246,935
3月	271,980
4月	246,263
5月	161,626
6月以降	5,515
合計	1,297,551

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 日立製作所	214,950
川崎重工業 株式会社	194,584
鹿島建設 株式会社	125,827
三菱重工業 株式会社	92,161
東海理機 株式会社	75,188
その他	2,557,887
合計	3,260,599

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,185,555	13,513,301	13,438,257	3,260,599	80.5	87.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
コード類	921
コネクタ	157
接着剤	233
その他	5,680
計	6,992
製品	
測定器	197,932
変換器	589,005
特注品	79,445
システム製品	16,120
計	882,505
合計	889,497

(ホ) 仕掛品

区分	金額(千円)
測定器	10,526
変換器	10,155
特注品	121,912
システム製品	172,725
合計	315,320

(ヘ) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
辰巳ダム量水標設置工事	11,725
郡界川ロックボルト軸力計	4,307
野迫川地すべり観測	3,809
安濃ダム挙動観測施設点検整備	2,912
軌道応力測定その他作業	2,364
H23挙動観測装置データロガー更新	1,751
その他	14,430
合計	41,301

(ト) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電気部品	562,912
金属材料	117,402
機械部品	79,047
非金属材料	10,054
板金部品	25,680
その他	377,576
合計	1,172,675

(チ) 繰延税金資産

2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

負債の部
(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
計測検査 株式会社	43,179
株式会社 システナ	36,247
株式会社 キョウワテマス	34,951
太陽測器 株式会社	31,359
ヨシザワ 株式会社	30,675
その他	850,990
合計	1,027,403

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 1月	229,876
2月	241,765
3月	221,658
4月	205,315
5月	74,366
6月	54,420
合計	1,027,403

(ロ) 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 山形共和電業	219,124
株式会社 共和サービスセンター	94,707
株式会社 甲府共和電業	76,922
ヨシザワ 株式会社	15,238
タマヤ計測システム 株式会社	14,427
その他	342,551
合計	762,971

(八) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	400,000
株式会社 リそな銀行	150,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社 みずほ信託銀行	100,000
株式会社 山梨中央銀行	100,000
株式会社 山形銀行	100,000
合計	950,000

(二) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,196,725
株式会社 三菱東京UFJ銀行	614,100
明治安田生命 相互会社	145,200
株式会社 リそな銀行	102,500
第一生命保険 株式会社	100,000
株式会社 山梨中央銀行	96,945
株式会社 みずほ信託銀行	43,750
小計	2,299,220
控除 1年以内に返済予定の長期借入金	446,510
合計	1,852,710

(ホ) 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付引当金	1,947,787

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyowa-ei.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第64期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度(第64期)(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月30日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第65期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出。
第65期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月10日関東財務局長に提出。
第65期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書
平成23年4月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和電業が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共和電業の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社共和電業が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月29日

株式会社共和電業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和電業の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共和電業の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。